

公益社団法人日本地震学会 2024 年度第 3 回理事会議事録

1. 日 時 2024 年 7 月 30 日 (火) 09:30~13:05
2. 場 所 Zoom を利用したビデオ会議により開催
議長の所在: 京都大学大学院理学研究科 京都府京都市左京区北白川追分町
議事録作成者の所在: 日本地震学会事務局 埼玉県さいたま市大宮区仲町 2-80-1 KS・Dio 205
3. 理事数 15 名
4. 出席者 理事 15 名, 監事 2 名
 - ・理 事: 久家慶子, 浅野陽一, 加藤愛太郎, 加納靖之, 篠原雅尚, 武村俊介, 土井恵治, 中原 恒, 西田 究, 馬場俊孝, 廣瀬 仁, 深畑幸俊, 宮澤理稔, 室谷智子, 八木勇治
 - ・監 事: 植竹富一, 谷岡勇市郎
 - ・オブザーバ: 日本地震学会賞選考委員長, 論文賞選考委員長, 若手学術奨励賞選考委員長, 技術開発賞選考委員長
 - ・事務局: 中西のぶ江, 岡野美紀子

5. 審議事項

議長久家慶子は、理事 15 名及び監事 2 名出席のもとに理事会を開催し、以下の議案について審議に入った。

第 1 号議案 理事の役割分担について

宮澤常務理事より、出席者の自己紹介と合わせ 2024 年度定時社員総会において選任された理事の担当業務について確認が行われ、次の通り承認された。

理事 (会 長)	久家 慶子	会務の総理・倫理担当・国際担当
理事 (副会長)	加藤 愛太郎	総務, 財務統括・連絡会議担当 (正)・連合担当
理事 (副会長)	室谷 智子	連絡会議担当 (副)・ダイバーシティ推進担当
理事 (常務理事)	宮澤 理稔	総務担当
理事	浅野 陽一	会計担当
理事	加納 靖之	学校教育担当・普及行事担当
理事	篠原 雅尚	広報担当
理事	武村 俊介	学会情報誌編集担当
理事	土井 恵治	ジオパーク支援担当
理事	中原 恒	強震動担当
理事	西田 究	大会・企画担当
理事	馬場 俊孝	災害調査担当・社会活動担当
理事	廣瀬 仁	欧文誌担当

理事 深畑 幸俊 地震編集担当
理事 八木 勇治 海外渡航旅費助成金審査担当・表彰担当

第2号議案 学会賞受賞者の決定（日本地震学会賞・技術開発賞・論文賞・若手学術奨励賞）

2024年度日本地震学会賞推薦候補者について日本地震学会賞選考委員長より選考結果が報告された。審議の結果、日本地震学会賞受賞者を以下の通り決定した。

2024年度日本地震学会賞

受賞者：小平 秀一

授賞対象業績名：先駆的な大規模稠密地下構造探査による沈み込み帯を中心とした地球内部変動現象の解明

なお、日本地震学会賞選考委員会から日本地震学会賞規定第1条の記述よりもっと幅広い、地震学への重要な貢献も考慮すべきではないかという意見があり、表彰委員会において検討することとした。

2024年度技術開発賞推薦候補者について技術開発賞選考委員長より受賞候補2件の選考結果が報告された。審議の結果、技術開発賞受賞者を以下の通り決定した。

受賞者（氏名）または団体名：福山 英一，山下 太，徐 世慶，溝口 一生，川方 裕則，大久保 蔵馬，前田 純伶

授賞対象功績名：大型岩石摩擦試験機の開発と地震断層力学への貢献

受賞者（氏名）または団体名：海底長期孔内観測システム開発チーム（構成員 荒木 英一郎，猿橋 具和，許 正憲，町田 祐弥，木村 俊則，北田 数也，辻 修平，横引 貴史，櫻井 紀旭，横山 貴大）

授賞対象功績名：海底長期孔内観測システムの開発による連続リアルタイム海底地殻変動観測の実現

また、技術開発賞選考委員会から報告された選考過程における評価基準について、明確に基準があるならば公開したほうが良いのではないかとの意見があり、募集要項等での評価基準の公開について表彰委員会で検討することとした。

2024年度論文賞推薦候補論文について、論文賞選考委員長より受賞候補論文3編の選考結果が報告された。審議の結果、論文賞授賞対象論文を以下の通り決定した。

授賞対象論文

題名：「地震動の物理学」の勘所
著者名：瀬瀬 一起
掲載誌名等：地震第 2 輯(2022), 75, 57-81
DOI: 10.4294/zisin.2021-16

題名：Nationwide urban ground deformation in Japan for 15 years detected by ALOS and Sentinel-1
著者名：Yu Morishita, Ryu Sugimoto, Ryosuke Nakamura, Chiaki Tsutsumi, Ryo Natsuaki, Masanobu Shimada
掲載誌名等：Progress in Earth and Planetary Science (2023), 10:66
DOI: 10.1186/s40645-023-00597-5

題名：Incoming plate structure at the Japan Trench subduction zone revealed in densely spaced reflection seismic profiles
著者名：Yasuyuki Nakamura, Shuichi Kodaira, Gou Fujie, Mikiya Yamashita, Koichiro Obana, Seiichi Miura
掲載誌名等：Progress in Earth and Planetary Science(2023), 10:45
DOI: 10.1186//s40645-023-00579-7

なお、論文賞選考委員会から著者に会員がない論文が選考対象となることについて意見があった。この意見について規定を変える必要はないことは確認し、選考委員会からの意見は表彰委員会に情報を共有することとした。

2024 年度若手学術奨励賞推薦候補者について若手学術奨励賞選考委員長より受賞候補者 3 名の選考結果が報告された。審議の結果、若手学術奨励賞受賞者を以下の通り決定した。

受賞者：縣 亮一郎
授賞対象研究：地下構造の不均質性と不確実性に着目した革新的な計算科学・ベイズ推定手法を用いた研究

受賞者：小寺 祐貴
授賞対象研究：地震動伝播に基づく実践的な地震動即時手法の開発とその実装

受賞者：富田 史章
授賞対象研究：海底測地観測に基づいた沈み込み帯プレート境界すべりの解明

なお、若手学術奨励賞選考委員会から、授賞対象を定める規定について、博士の学位取得

から8年未満とする条件が、学位取得の年齢に基づき、若手を奨励するという目的にそぐわないのではとの疑問が伝えられた。若手の定義には年齢のほか、分野でのキャリアも含むとする考えもあるとの意見があり、選考委員会からの意見は表彰委員会において検討することとした。

第3号議案 地学オリンピックへの協賛について

事務局より、地学オリンピックの協賛および支援金について説明が行われた。審議の結果、協賛を承認および支援金額については例年の通り協賛金 2口10万円の拠出を承認した。

第4号議案 「地震」の投稿言語およびWEB公開方針について

深畑理事より、「地震」の投稿言語およびWEB公開方針について説明が行われた。英語論文の投稿は関連学会が刊行する学術誌でも対応しており、EPS誌との競合にはならないであろうこと、日本語を母語としない若手学術奨励賞受賞者等の受賞論文の翻訳が必要なくなることで、投稿言語を和文のみとすることが投稿数を減らす方向の規制であることなどが挙げられた。また、J-STAGEでのWEB公開方針については「地震」がグリーンOAであることから、昨今のオープンアクセスの流れを考慮し、閲覧制限期間の短縮が提案された。審議の結果、「地震」への英語論文の投稿を可能とすること、J-STAGEでの会員のみの閲覧制限期間を3年間から1年間に短縮する方針を確認した。今後、理事会で確認した方針に従って、この変更に伴う発行費用の増加の有無等を確認の上、投稿規定の改定を「地震」編集委員会で検討する。

第5号議案 入会承認について

宮澤常務理事から、入会申請者の承認に関する件について諮られ、審議の結果、正会員に申し込みのあった27名（内学生21名）の入会を全会一致で承認した。また、提出された学生会費適用申請書を承認した。

第6号議案 社会活動基金の活動について

加藤理事から、社会活動基金を原資とするぼうさいこくたい2024でのセッション【「熊本地震について分かっていたこと、分かったこと、まだ分からないこと」皆さんの疑問に徹底的に答えます】を行うことが提案された。開催にかかる経費は関係者の旅費およびオンライン配信にかかる費用の予定である。審議の結果、事業担当者を中川会員（地震学を社会に伝える連絡会議）とし、ぼうさいこくたい2024におけるセッションの開催について社会活動基金の活動とすることを承認した。なお、昨今の宿泊費の高騰から学会の規定を超える宿泊費については、妥当性を確認後に経費として認めることとした。

また、社会活動基金による事業の継続性について質問があり、基金にも限りがあることから、今後検討するほうが良いのではとの意見があった。また、今後の社会活動基金にかかる事業については馬場理事が担当する。

6. 報告事項

以下の報告があった。

1. 事務局より、正会員 11 名（内、学生 3 名、学生会費延長 1 名）の退会届が提出されたとの報告があった。
2. 深畑理事（地震編集担当）より、業務執行報告が行われた。地震（学術論文部）の編集状況について冊子体 7 月号に 2 編を掲載し会員専用ページにてオンライン公開したこと、投稿中の 8 編の編集作業を行っていること等が報告された。また、若手学術奨励賞、技術賞受賞者に対し、「地震」に受賞記念論文を執筆することを強く促すことが確認された。
3. 廣瀬理事（欧文誌運営担当）より業務執行報告が行われた。JpGU での広報活動、意見交換会の開催、第 2 回運営委員会の開催、2023 年インパクトファクターが 3.0（2 年間）および 2.9（5 年間）であったこと、CiteScore は 5.8 であったことが報告された。また、EPS 誌編集委員長選考委員会の最終報告が 5 学会の会長に提出されたこと、2024 年度 EPS 誌運営委員会の体制、EPS 編集事務局員の公募を開始したことが報告された。
4. 西田理事（大会・企画担当）より、業務執行報告が行われた。2024 年 7 月 10 日に大会・企画委員会を開催したこと、今年度の秋季大会では令和 6 年能登半島地震の特別セッションを大会・企画委員会をコンビナーとして設けることを決定したこと、新たな試みとして追加支払い機能を採用し懇親会の申し込みおよび決済を行う予定であること、受賞記念講演として 2023 年度及び 2024 年度受賞者による講演を予定しているがプログラム編成の困難が想定されるため、今年度に限り受賞講演と通常セッションの平行での開催の可能性等も含めて検討していること、大会期間中に若手向けイベントを開催予定であることが報告された。受賞記念講演の技術開発賞の講演については技術の解説になることから、講演時間を他の講演に比較して短くしてもよいのではとの意見や、会場使用時間の都合から平行での開催もやむを得ないとの意見があった。また、今後の秋季大会について、2025 年大会及び 2026 年大会の準備状況が報告された。
5. 武村理事（学会情報誌編集担当）より、業務執行報告が行われた。『地震（ニュースレター部）』及びメールニュースの発行を滞りなく行っていることが報告された。また、会員に有益な過去記事（海外研究滞在記や書評）の WEB 公開を検討していることが報告された。
6. 加藤副会長（連絡会議担当）より業務執行報告が行われた。2024 年 5 月 1 日に開催された連絡会議の議事録が提示され、新旧委員の紹介及び確認、モノグラフ 7 号の

刊行およびJ-STAGEでの公開の検討，オンライン談話会について，SNSによる広報活動について，2024年度の体制・計画予算について確認を行ったこと，各委員会からの報告について説明があった．引き続き，2024年7月17日に開催された連絡会議の議事録が提示され，2024年度の活動と担当の確認，オンライン談話会のテーマと講演者の検討を行うこと，SNSによる広報活動について，モノグラフ7号のJ-STAGEでの公開の検討と著作権譲渡同意書の整理について，各委員会からの報告について説明があった．

7. 加納理事（普及行事担当）より業務執行報告が行われた．2024年8月7日～8日に開催予定である2024年度地震火山地質こどもサマースクール吉野川大会の準備状況，2025年度以降の地震火山こどもサマースクールの開催予定および開催地公募状況について報告された．
8. 加納理事（学校教育担当）より業務執行報告が行われた．2024年8月21日～22日に開催予定である2024年度教員サマースクールの準備状況，2024年10月20日に開催予定である2024年度地震の教室の準備状況が報告された．
9. 八木理事（表彰担当）より業務執行報告が行われた．2024年度日本地震学会賞推薦委員会の活動について報告された．
10. 土井理事（ジオパーク支援）より業務執行報告が行われた．2024年10月24日に佐渡市で開催されるジオパーク巡検の準備状況，ジオパーク全国大会で委員会の活動をポスター紹介する予定であることが報告された．
11. 中原理事（強震動担当）より業務執行報告が行われた．2024年11月25日に開催予定である「強震動予測－その基礎と応用」第23回講習会の準備状況のほか，例年の通り活断層学会，日本地震工学会，物理探査学会との共催を予定していることが報告された．
12. 篠原理事（広報担当）より広報委員会の業務報告が行われた．なみふる138号の刊行予定および139号の発行準備について，nfmlの今後についてML形式は継続しML名の変更を検討していること，秋季大会での記者懇談会は東京大学名誉教授 佐竹健治氏に講師を依頼したことが報告された．nfmlの継続について質問があり，過去のトラブルは廃止の原因にはならないと判断したことが説明された．
13. 久家会長より，2024年6月18日に開催された日本地球惑星科学連合第30回学協会長会議の議事録が提示され，懇談内容について報告された．特に，科研費増額要望書の発出について，今後の連合大会で英語のセッションが増えるであろうこと，学協

会の現状アンケート調査を実施予定であること、JpGU2024 であったハラスメント事例について報告された。大会会場でのハラスメントについては地震学会の大会でも起きないように予防的対応が必要ではないかとの提案があった。発表者や座長への注意喚起を行うほか、注意喚起については具体例を挙げたほうがわかりやすいのではとの意見があった。秋季大会でのハラスメントの対応については、ダイバーシティ推進委員会や大会・企画委員会で対応を検討することとした。